

半 期 報 告 書

(第66期中) 自 平成26年10月 1 日
至 平成27年 3 月31日

マルホ株式会社

E 3 0 7 7 2

第66期中（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

マルホ株式会社

目 次

頁

第66期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年 6 月22日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

【会社名】 マルホ株式会社

【英訳名】 Maruho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 木 幸 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中津一丁目 5 番22号

【電話番号】 06-6371-8876 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理・情報システム担当 有竹 伸夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津一丁目 5 番22号

【電話番号】 06-6371-8876 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理・情報システム担当 有竹 伸夫

【縦覧に供する場所】 マルホ株式会社東京支店
(東京都新宿区西新宿六丁目22番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	34,326	38,565	38,650	64,336	69,367
経常利益 (百万円)	8,579	7,215	7,265	11,115	6,202
中間(当期)純利益 (百万円)	4,927	5,033	4,088	7,136	3,639
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,362	5,933	5,847	7,530	4,814
純資産額 (百万円)	81,893	95,007	99,117	84,057	93,878
総資産額 (百万円)	101,973	115,538	132,046	100,042	124,750
1株当たり純資産額 (円)	10,750.01	11,700.73	12,185.50	11,034.01	11,533.32
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	646.84	659.89	534.39	936.82	476.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	77.5	70.6	84.0	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,977	868	2,741	5,384	4,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,643	△1,485	△4,327	2,083	△8,980
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△135	830	994	△137	10,687
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	40,151	41,427	47,351	41,118	47,675
従業員数 (人)	1,177	1,493	1,531	1,287	1,526

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第64期中の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	33,701	35,742	35,292	63,098	63,343
経常利益 (百万円)	8,899	7,497	8,035	12,026	8,201
中間(当期)純利益 (百万円)	5,166	4,324	4,740	7,370	3,621
資本金 (百万円)	382	382	382	382	382
発行済株式総数 (千株)	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
純資産額 (百万円)	80,853	87,287	91,700	83,028	86,590
総資産額 (百万円)	99,727	101,753	115,269	97,672	110,058
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	17.50	17.50
自己資本比率 (%)	81.1	85.8	79.6	85.0	78.7
従業員数 (人)	1,118	1,230	1,289	1,223	1,297

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 第64期中の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	1,354
その他の事業	177
合計	1,531

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	1,289
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
2 当社の従業員はすべて医薬品事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、政府・日銀によるデフレ脱却と経済成長に向けた取り組みが行われて以降、改善がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。先行きについては、外需の伸び悩みなどに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。

我が国の医薬品業界においても、引き続き進展する高齢化に伴う医療ニーズの増加などにより、依然として一定の市場の成長が見込める領域であると考えられます。

しかしながら、10%への消費増税の延期に伴う社会保障財源の減少、高齢化に伴う医療費の増大及び生産年齢人口の減少による負担力の低下に対応するため、医療費適正化政策が一層厳しさを増すことは避けられません。医薬品の領域に関しても、平成26年4月には、通常薬価改定(業界平均5.64%の薬価引下げ(別途、消費増税対応分として2.99%の薬価引上げ))に加え、後発品の薬価収載から一定の期間を経過しても後発品への置換えが進んでいない長期収載品に対する追加的薬価引下げ(いわゆる「Z2」制度)の創設や、後発医薬品のより一層の使用促進と価格抑制策の同時実施など、薬剤費支出の適正化に向けた複数の対策が講じられ、その事業環境は厳しさを増しております。

他方、平成26年5月に公布・施行された「健康・医療戦略推進法」の基本理念を受けて7月に閣議決定された政府の「健康・医療戦略」において、製薬産業はその牽引役となることが期待されております。こうしたことから、平成22年に導入され、現在も試行継続されている革新的な新薬に対する薬価の優遇制度(新薬創出・適応外薬解消等促進加算)をはじめ、新たな医薬品や医療機器の創出に対する政策的支援は引き続き堅調に推移すると考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループは長期ビジョン2011 “「Excellence in Dermatology」～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”の実現に向け、第1次中期計画(平成23年10月～平成26年9月)をほぼ完遂しました。現在、第2次中期計画(平成26年10月～平成29年9月)に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は386億50百万円(対前年同期比0.2%増)となりました。また、利益面につきましては、営業利益は75億00百万円(対前年同期比6.7%増)、経常利益は72億65百万円(対前年同期比0.7%増)、中間純利益は40億88百万円(対前年同期比18.8%減)となりました。

なお、当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は75億12百万円(対前年同期比15.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品事業

平成23年4月からアステラス製薬株式会社より国内のプロモーション活動を受託しておりましたアトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」は、平成26年4月1日の販売権継承を境にさらに戦略的展開を強化し、堅調な売上を確保しました。一方、尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロール軟膏/ローション」及び経皮吸収型・気管支拡張剤「ホクナリンテープ」は、後発医薬品やその他競合品の影響などを受けて、前年同期から減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は352億92百万円(対前年同期比1.3%減)、セグメント利益は70億14百万円(対前年同期比6.6%増)となりました。

② その他

マルホ発條工業㈱のばね・包装機事業が寄与し、売上高は33億66百万円(対前年同期比19.1%増)、セグメント利益は4億86百万円(対前年同期比8.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少し、473億51百万円となりました。その内訳は、営業活動により得られたキャッシュ・フロー27億41百万円、投資活動により使用したキャッシュ・フロー43億27百万円及び財務活動により得られたキャッシュ・フロー9億94百万円です。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、27億41百万円と前年同期に比べ18億72百万円の増加となりました。これは、主として法人税等の支払額が9億78百万円と前年同期に比べ9億52百万円減少したこと並びに減価償却費が20億57百万円と前年同期に比べ5億89百万円増加したことによるものであります。

投資活動により使用したキャッシュ・フロー43億27百万円の主な内容は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出26億86百万円、販売権等の無形固定資産の取得による支出15億16百万円であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フロー9億94百万円の主な内容は、短期借入金の純増減額11億76百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	24,139	△10.4
その他の事業	3,435	55.9
合計	27,574	△5.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他の事業」の増加は、前中間連結会計期間の実績がマルホ発條工業㈱の連結子会社化以降の業績であるためであります。

(2) 受注状況

当社グループでは販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

その他の事業では、一部受注生産を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	35,292	△1.3
その他の事業	3,357	18.9
合計	38,650	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他の事業」の増加は、前中間連結会計期間の実績がマルホ発條工業㈱の連結子会社化以降の業績であるためであります。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ㈱	9,722	25.2	9,252	23.9
㈱メディセオ	7,515	19.5	8,149	21.1
㈱スズケン	7,399	19.2	7,422	19.2
東邦薬品㈱	5,092	13.2	4,719	12.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、“「Excellence in Dermatology」～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”を長期ビジョンに掲げ、皮膚科学領域におけるスペシャリティファーマとして、アンメット・メディカル・ニーズを充足させるべく、積極的な研究開発活動を行っております。また、開発品の導入にも積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費は75億12百万円であります。

当社の研究の状況につきましては、主に皮膚科学領域におけるアンメット・メディカル・ニーズに対応する新薬の創出を目指して創剤創薬研究を進めるとともに、国内外の研究機関と共同し、新規化合物基礎研究や新規製剤技術研究、病態病理・治療法の研究に積極的に取り組んでおります。

当社の臨床開発の状況につきましては、以下のとおりであります。

M6050(一般名：過酸化ベンゾイル)は、尋常性ざ瘡の治療薬として平成26年12月に製造販売承認を取得し、販売に向けて準備中であります。

M5120(一般名：オゼノキサシン)はざ瘡(化膿性炎症を伴うもの)及び表在性皮膚感染症の治療薬として平成26年7月に、製造販売承認申請を行いました。

M8010は尋常性乾癬を対象とした臨床試験を終了し、共同開発先である中外製薬株式会社とともに製造販売承認申請に向けて準備中であります。

M5220は帯状疱疹及び単純疱疹を、M7030は乳児血管腫を、M7040は頭皮の尋常性乾癬を対象に、それぞれ国内で第Ⅲ相試験を実施中であります。

M5180はグローバル開発品目として尋常性乾癬を対象に、国内では第Ⅲ相試験に向けて準備中であり、米国及び欧州では第Ⅲ相試験を実施中であります。

CLS001は米国(Cutanea Life Sciences, Inc.)で、酒さを対象とした第Ⅲ相試験及びざ瘡を対象とした第Ⅱ相試験を実施中であります。

M1170は掌蹠多汗症を対象に、国内で第Ⅱ相試験を終了いたしました。

開発パイプライン

平成27年3月31日現在

開発コード	予定される効能・効果	剤形	開発地域	開発段階
M6050	尋常性ざ瘡	外用剤	国内	平成26年12月承認取得
M5120	ざ瘡(化膿性炎症を伴うもの)、 表在性皮膚感染症	外用剤	国内	平成26年7月承認申請
M8010	尋常性乾癬	外用剤	国内	承認申請準備中
M5220	帯状疱疹、単純疱疹	経口剤	国内	第Ⅲ相試験
M7030	乳児血管腫	経口剤	国内	第Ⅲ相試験
M7040	頭皮の尋常性乾癬	外用剤	国内	第Ⅲ相試験
M5180	尋常性乾癬	外用剤	米国	第Ⅲ相試験
			欧州	第Ⅲ相試験
			国内	第Ⅲ相試験準備中
CLS001	酒さ	外用剤	米国	第Ⅲ相試験
	ざ瘡			第Ⅱ相試験
M1170	掌蹠多汗症	外用剤	国内	第Ⅱ相試験

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、損失並びに資産、負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、その時点で最も合理的と考えられる基準に基づいて実施しておりますが、実際の結果は見積りに内在する不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ72億95百万円増加し、1,320億46百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加54億44百万円及び固定資産の増加18億50百万円であります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、924億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億44百万円増加しました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加70億81百万円及びたな卸資産の減少11億3百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、395億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加しました。主な内容は、設備投資等に伴う有形固定資産の増加6億73百万円及び販売権の取得等に伴う無形固定資産の増加8億68百万円によるものであります。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億56百万円増加し、329億28百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加21億19百万円及び固定負債の減少63百万円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、207億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億19百万円増加しました。主な内容は、短期借入金の増加11億76百万円、未払法人税等の増加19億6百万円及び未払金の減少11億14百万円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、121億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しました。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、52億39百万円増加し、991億17百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加35億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億33百万円及び為替換算調整勘定の増加5億33百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、70.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、386億50百万円(対前年同期比0.2%増)、営業利益は75億円(対前年同期比6.7%増)、経常利益は、72億65百万円(対前年同期比0.7%増)、中間純利益は40億88百万円(対前年同期比18.8%減)となりました。

① 医薬品事業

医薬品事業における売上高は352億92百万円(対前年同期比1.3%減)となりました。売上高の主なものは「ヒルドイド」、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」及び痔疾治療剤「強力ポステリザン軟膏」であります。

売上原価は110億9百万円(対前年同期比0.3%減)、販売費及び一般管理費は172億64百万円(対前年同期比4.8%減)となったため、セグメント利益は70億14百万円(対前年同期比6.6%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費の内訳は、販売費59億97百万円(対前年同期比1.6%増)、一般管理費(研究開発費を除く)37億99百万円(対前年同期比12.0%増)及び研究開発費74億67百万円(対前年同期比15.5%減)であります。

② その他の事業

その他の事業における売上高は33億66百万円となりました。これは、マルホ発條工業㈱のばね・包装機事業によるものであります。

売上原価は24億35百万円、販売費及び一般管理費は4億44百万円となったため、セグメント利益は4億86百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業外損益は、持分法による投資損失2億14百万円及び投資事業組合運用損1億73百万円などを計上したことにより、2億35百万円の損失となりました。

当中間連結会計期間の特別損益は、投資有価証券売却益40百万円及び投資有価証券評価損56百万円などを計上したことにより、27百万円の損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は、以下のとおりであります。

① 主力製品の動向

医療用医薬品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は、当社グループの連結売上高の5割を超える主力製品となっております。「ヒルドイド」に関して他の有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長、その他の事情により売上高が減少した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

② 医薬品行政の動向

定期的な薬価基準の引き下げ、医療保険制度の改革や後発医薬品の使用促進等による薬剤費抑制策の動向により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

医薬品業界においては、薬価基準の引き下げや後発医薬品のさらなる使用促進策をはじめとした薬剤費抑制の傾向が一層強まっており、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

その中で、重要課題を、「アンメット・メディカル・ニーズを充足させるための積極的な自社創薬や開発導入」「グローバル基準の品質確保と安定供給」「医療関係者により一層信頼される質の高い情報提供活動」「早期の化粧品事業の基盤確立」「事業ステージに応じた米国・欧州での事業展開」「次世代人材の輩出と人事制度の刷新」とし、持続的競争優位の確立を目指した収益力の強化や戦略機能の強化を推進してまいります。また、さらなる企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備に引き続き努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社	長浜工場 (滋賀県長浜市)	医薬品事業	原薬製造棟の新設	1,536	平成26年10月	生産能力向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注)1、2
計	7,650,720	同左	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日	—	7,650,720	—	382	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルホ社員持株会	大阪府大阪市北区中津一丁目5番22号	1,412	18.47
高木 幸一	兵庫県宝塚市	765	10.00
杉田 文子	兵庫県宝塚市	252	3.30
富田 美子	兵庫県宝塚市	252	3.30
前田 誠二	兵庫県尼崎市	240	3.14
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	230	3.01
日清ファルマ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	230	3.01
今西 一郎	奈良県香芝市	210	2.74
鬼頭 康彦	滋賀県栗東市	210	2.74
吉田 光子	兵庫県宝塚市	198	2.60
計	—	4,001	52.30

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,650,720	—	—
総株主の議決権	—	7,650,720	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,490	45,674
受取手形及び売掛金	19,599	26,681
有価証券	1,495	2,212
たな卸資産	13,764	12,661
繰延税金資産	4,233	4,241
その他	1,427	984
流動資産合計	87,010	92,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 10,912	※2 11,341
機械装置及び運搬具（純額）	3,934	4,509
工具、器具及び備品（純額）	1,258	1,159
土地	※2 1,581	※2 1,581
建設仮勘定	3,093	2,860
有形固定資産合計	※1 20,780	※1 21,453
無形固定資産		
のれん	891	878
販売権	4,150	4,867
仕掛研究開発	2,617	2,873
その他	2,141	2,048
無形固定資産合計	9,800	10,669
投資その他の資産		
投資有価証券	4,294	5,329
退職給付に係る資産	547	86
繰延税金資産	793	616
その他	1,523	1,435
投資その他の資産合計	7,159	7,467
固定資産合計	37,740	39,590
資産合計	124,750	132,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,073	4,118
短期借入金	2,951	4,127
1年内返済予定の長期借入金	※2 60	※2 56
未払金	5,777	4,663
未払法人税等	1,026	2,933
賞与引当金	1,922	2,052
返品調整引当金	1	6
その他	1,824	2,802
流動負債合計	18,638	20,758
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 25	-
役員退職慰労引当金	861	703
退職給付に係る負債	-	10
資産除去債務	169	171
繰延税金負債	1,079	1,181
その他	97	103
固定負債合計	12,233	12,169
負債合計	30,872	32,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金	86,753	90,281
株主資本合計	87,136	90,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	1,030
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	997	1,531
その他の包括利益累計額合計	1,102	2,563
少数株主持分	5,640	5,889
純資産合計	93,878	99,117
負債純資産合計	124,750	132,046

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,565	38,650
売上原価	13,139	13,435
売上総利益	25,426	25,214
返品調整引当金繰入額	1	5
差引売上総利益	25,425	25,209
販売費及び一般管理費	※1 18,396	※1 17,708
営業利益	7,028	7,500
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	8	13
受取補償金	34	19
受取保険金	2	40
為替差益	2	49
持分法による投資利益	55	-
その他	84	75
営業外収益合計	201	211
営業外費用		
支払利息	0	39
支払手数料	12	13
持分法による投資損失	-	214
投資事業組合運用損	-	173
その他	1	5
営業外費用合計	14	446
経常利益	7,215	7,265
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 0
投資有価証券売却益	1	40
負ののれん発生益	1,667	-
特別利益合計	1,669	40
特別損失		
固定資産除売却損	※3 112	※3 12
投資有価証券評価損	-	56
段階取得に係る差損	949	-
特別損失合計	1,061	68
税金等調整前中間純利益	7,823	7,237
法人税等	※4 2,582	※4 2,889
少数株主損益調整前中間純利益	5,240	4,348
少数株主利益	207	259
中間純利益	5,033	4,088

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,240	4,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	971
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	329	533
その他の包括利益合計	693	1,499
中間包括利益	5,933	5,847
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,686	5,549
少数株主に係る中間包括利益	246	297

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382	83,342	△3	83,721
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	83,342	△3	83,721
当中間期変動額				
剰余金の配当		△133		△133
中間純利益		5,033		5,033
持分法の適用範囲の変動		△94		△94
持分変動に伴う自己株式の増減			△3	△3
自己株式の処分			7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	4,804	3	4,808
当中間期末残高	382	88,147	—	88,529

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△229	3	561	335	—	84,057
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△229	3	561	335	—	84,057
当中間期変動額						
剰余金の配当						△133
中間純利益						5,033
持分法の適用範囲の変動						△94
持分変動に伴う自己株式の増減						△3
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	325	△2	329	653	5,488	6,141
当中間期変動額合計	325	△2	329	653	5,488	10,950
当中間期末残高	96	0	891	989	5,488	95,007

当中間連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382	86,753	—	87,136
会計方針の変更による累積的影響額		△426		△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	86,327	—	86,709
当中間期変動額				
剰余金の配当		△133		△133
中間純利益		4,088		4,088
持分法の適用範囲の変動				—
持分変動に伴う自己株式の増減				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	3,954	—	3,954
当中間期末残高	382	90,281	—	90,664

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97	6	997	1,102	5,640	93,878
会計方針の変更による累積的影響額						△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	97	6	997	1,102	5,640	93,451
当中間期変動額						
剰余金の配当						△133
中間純利益						4,088
持分法の適用範囲の変動						—
持分変動に伴う自己株式の増減						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	933	△5	533	1,461	249	1,711
当中間期変動額合計	933	△5	533	1,461	249	5,665
当中間期末残高	1,030	1	1,531	2,563	5,889	99,117

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,823	7,237
減価償却費	1,468	2,057
のれん償却額	175	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△158
受取利息及び受取配当金	△20	△26
支払利息	0	39
持分法投資損益 (△は益)	△55	214
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	173
固定資産除売却損益 (△は益)	112	11
負ののれん発生益	△1,667	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	949	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,362	△7,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209	1,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252	△955
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	100	△26
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	406	917
その他	△58	△22
小計	2,779	3,731
利息及び配当金の受取額	20	27
利息の支払額	△0	△39
法人税等の支払額	△1,931	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	2,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	160	△225
有形固定資産の取得による支出	△1,669	△2,686
無形固定資産の取得による支出	△593	△1,516
関係会社株式の取得による支出	△1,398	△46
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△816	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,449	-
事業譲受による支出	△564	-
その他	△51	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	△4,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	976	1,176
長期借入金の返済による支出	△20	△30
配当金の支払額	△133	△133
その他	9	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309	△324
現金及び現金同等物の期首残高	41,118	47,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 41,427	※1 47,351

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

Maruho North America Inc.

Maruho Europe Ltd.

Maruho Deutschland GmbH

Cutanea Life Sciences, Inc.

マルホ発條工業㈱

立山製薬工場㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

亀岡スプリング㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

持分法適用の関連会社の名称

Biofrontera AG

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

前田薬品工業㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

Biofrontera AGの中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月以上あるため、中間連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～12年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
---------------	------------------

販売権	5年
-----	----

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間末における計上額はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時において、全額を損益処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が661百万円増加し、利益剰余金が426百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた89百万円は、「受取保険金」2百万円、「為替差益」2百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」及び「持分法投資損益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた373百万円及び「その他」に表示していた△129百万円は、「賞与引当金の増減額」△33百万円、「役員退職慰労引当金の増減額」△15百万円、「持分法投資損益」△55百万円、「その他の流動負債の増減額」406百万円、「その他」△58百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた108百万円は、「定期預金の増減額」160百万円、「その他」△51百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の処分による収入」7百万円、「その他」1百万円は、「その他」9百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している有形固定資産の減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	28,436百万円	29,576百万円

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	497百万円	473百万円
土地	22 "	22 "
計	519百万円	496百万円

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定の長 期借入金を含む）	86百万円	56百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	2,251百万円	2,503百万円
賞与引当金繰入額	1,254 "	1,264 "
役員退職慰労引当金繰入額	35 "	24 "
退職給付費用	116 "	123 "
研究開発費	8,834 "	7,467 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
その他	— "	0 "
計	一百万円	0百万円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0 "	2 "
ソフトウェア	104 "	3 "
その他	4 "	1 "
計	112百万円	12百万円

※4 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,650,720	—	—	7,650,720
自己株式 普通株式	32,702	24,561	57,263	—

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

関係会社の持分比率の変動による増加 24,561株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

関係会社による自己株式(当社株式)の処分による減少 57,263株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

II. 当中間連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,650,720	—	—	7,650,720
自己株式 普通株式	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	39,473百万円	45,674百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△325 "	△535 "
有価証券	2,279 "	2,212 "
現金及び現金同等物	41,427百万円	47,351百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産 医薬品事業における工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産 医薬品事業における工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
1年以内	398百万円	361百万円
1年超	1,563 〃	1,424 〃
合計	1,962百万円	1,785百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	46,490	46,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,599	19,599	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,113	1,364	△749
その他有価証券	1,938	1,938	—
資産計	70,142	69,393	△749
(1) 支払手形及び買掛金	5,073	5,073	—
(2) 短期借入金	2,951	2,951	—
(3) 未払金	5,777	5,777	—
(4) 未払法人税等	1,026	1,026	—
(5) 社債	10,000	9,996	△3
(6) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	86	86	0
負債計	24,915	24,912	△2
デリバティブ取引(*)	10	10	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,674	45,674	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,681	26,681	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,013	1,519	△493
その他有価証券	4,824	4,824	—
資産計	79,192	78,698	△493
(1) 支払手形及び買掛金	4,118	4,118	—
(2) 短期借入金	4,127	4,127	—
(3) 未払金	4,663	4,663	—
(4) 未払法人税等	2,933	2,933	—
(5) 社債	10,000	10,021	21
(6) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	56	56	0
負債計	25,897	25,919	21
デリバティブ取引(*)	2	2	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、MMF等については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
非上場株式		
子会社及び関連会社株式	75	81
その他	1,094	-
外国投資法人への出資	567	622
合計	1,737	704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	426	162	264
小計	426	162	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17	29	△12
その他	1,495	1,495	—
小計	1,512	1,525	△12
合計	1,938	1,687	251

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,094百万円)及び外国投資法人への出資(連結貸借対照表計上額567百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,598	1,107	1,490
小計	2,598	1,107	1,490
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12	12	—
その他	2,212	2,212	—
小計	2,225	2,225	—
合計	4,824	3,333	1,490

(注) 外国投資法人への出資(中間連結貸借対照表計上額622百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	先物為替予約取引	買掛金等	1,310	—	10
	買建 米ドル				
合計			1,310	—	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	先物為替予約取引	買掛金等	361	—	4
	買建 米ドル				
	ユーロ				
合計			429	—	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものであります。

「医薬品事業」は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	35,742	2,823	38,565	-	38,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	△4	-
計	35,742	2,827	38,570	△4	38,565
セグメント利益	6,577	447	7,024	3	7,028
セグメント資産	105,799	9,789	115,588	△49	115,538
セグメント負債	18,171	2,361	20,533	△2	20,530
その他の項目					
減価償却費	1,402	65	1,468	-	1,468
のれん償却額	175	-	175	-	175
持分法適用会社への投資額	2,457	-	2,457	-	2,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,778	68	4,847	-	4,847

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・包装機事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△49百万円は、主としてセグメント間の投資と資本の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	35,292	3,357	38,650	-	38,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9	9	△9	-
計	35,292	3,366	38,659	△9	38,650
セグメント利益	7,014	486	7,500	-	7,500
セグメント資産	122,603	9,450	132,053	△7	132,046
セグメント負債	31,292	1,644	32,936	△7	32,928
その他の項目					
減価償却費	1,972	85	2,057	-	2,057
のれん償却額	74	-	74	-	74
持分法適用会社への投資額	2,013	-	2,013	-	2,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,317	33	3,351	-	3,351

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・包装機事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△7百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額△7百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I. 前中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	9,722	医薬品事業
(株)メディセオ	7,515	医薬品事業
(株)スズケン	7,399	医薬品事業
東邦薬品(株)	5,092	医薬品事業

II. 当中間連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	9,252	医薬品事業
(株)メディセオ	8,149	医薬品事業
(株)スズケン	7,422	医薬品事業
東邦薬品(株)	4,719	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当中間期償却額	175	-	-	175
当中間期末残高	917	-	-	917

当中間連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当中間期償却額	74	-	-	74
当中間期末残高	878	-	-	878

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおいて、マルホ発條工業(株)を株式の追加取得等により連結子会社としたため、1,667百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	11,533.32円	12,185.50円

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	659.89円	534.39円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	5,033	4,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	5,033	4,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,627	7,650

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が55.26円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,363	40,054
売掛金	18,257	25,157
たな卸資産	13,292	11,967
繰延税金資産	4,183	4,186
その他	530	227
流動資産合計	77,628	81,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,262	8,701
構築物（純額）	162	243
機械及び装置（純額）	3,091	3,698
車両運搬具（純額）	8	10
工具、器具及び備品（純額）	1,022	932
土地	890	890
建設仮勘定	1,886	296
有形固定資産合計	15,325	14,772
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899	3,074
関係会社株式	9,193	10,516
繰延税金資産	789	612
その他	2,012	1,461
投資損失引当金	△3,060	△3,634
投資その他の資産合計	10,834	12,031
固定資産合計	32,430	33,676
資産合計	110,058	115,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,419	3,415
未払法人税等	907	2,729
賞与引当金	1,713	1,831
返品調整引当金	1	6
その他	※1 5,418	※1 4,735
流動負債合計	12,460	12,718
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	839	679
資産除去債務	167	171
その他	0	0
固定負債合計	11,008	10,850
負債合計	23,468	23,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52	52
固定資産圧縮積立金	12	12
別途積立金	81,660	85,560
繰越利益剰余金	4,297	4,577
利益剰余金合計	86,117	90,297
株主資本合計	86,500	90,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	1,018
繰延ヘッジ損益	6	1
評価・換算差額等合計	90	1,019
純資産合計	86,590	91,700
負債純資産合計	110,058	115,269

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,742	35,292
売上原価	11,038	11,044
売上総利益	24,704	24,248
返品調整引当金繰入額	1	5
差引売上総利益	24,703	24,243
販売費及び一般管理費	17,296	16,152
営業利益	7,406	8,090
営業外収益	※1 113	※1 159
営業外費用	※2 23	※2 213
経常利益	7,497	8,035
特別利益	-	0
特別損失	※3 804	※3 605
税引前中間純利益	6,692	7,430
法人税等	※4 2,368	※4 2,690
中間純利益	4,324	4,740

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	382	95	70	12	74,860	7,591	82,630	83,012
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	382	95	70	12	74,860	7,591	82,630	83,012
当中間期変動額								
剰余金の配当						△133	△133	△133
中間純利益						4,324	4,324	4,324
別途積立金の積立					6,800	△6,800	—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,800	△2,609	4,190	4,190
当中間期末残高	382	95	70	12	81,660	4,981	86,820	87,202

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12	3	15	83,028
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12	3	15	83,028
当中間期変動額				
剰余金の配当				△133
中間純利益				4,324
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	71	△2	68	68
当中間期変動額合計	71	△2	68	4,259
当中間期末残高	83	0	84	87,287

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	382	95	52	12	81,660	4,297	86,117	86,500
会計方針の変更による累積的影響額						△426	△426	△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	95	52	12	81,660	3,871	85,691	86,074
当中間期変動額								
剰余金の配当						△133	△133	△133
中間純利益						4,740	4,740	4,740
別途積立金の積立					3,900	△3,900	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,900	706	4,606	4,606
当中間期末残高	382	95	52	12	85,560	4,577	90,297	90,680

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	6	90	86,590
会計方針の変更による累積的影響額				△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	6	90	86,164
当中間期変動額				
剰余金の配当				△133
中間純利益				4,740
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	935	△5	929	929
当中間期変動額合計	935	△5	929	5,536
当中間期末残高	1,018	1	1,019	91,700

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

販売権 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付に係る負債が661百万円増加し、繰越利益剰余金が426百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が55.26円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
Cutanea Life Sciences, Inc.	292百万円	300百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	12百万円	11百万円
受取補償金	34 "	19 "
受取保険金	2 "	40 "
為替差益	— "	22 "

※2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
支払利息	一百万円	26百万円
支払手数料	12 "	13 "
為替差損	10 "	— "
投資事業組合運用損	— "	173 "

※3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除売却損	111百万円	11百万円
投資損失引当金繰入額	693 "	573 "

※4 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産	955百万円	1,071百万円
無形固定資産	426 "	785 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	9,150	10,473
(2) 関連会社株式	43	43
計	9,193	10,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月19日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 6月22日

マルホ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石黒 訓	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 目細 実	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大谷 博史	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 6月22日

マルホ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石黒 訓	㊞
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 目細 実	㊞
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大谷 博史	㊞
--------------------	-------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

